

No	施策名	事務事業の目的	R2決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和3年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和4年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名				
	事務事業名		R3決算額(円)	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価			
			内 直接事業費	4 有効性評価				
			内 人件費	5 効率性評価				
1	参加と協働の推進	田原市市民協働まちづくり条例に基づき、総合的な協働体制の構築、市民公益活動のきっかけづくりの支援等により、市民協働のまちづくりを推進する。	7,432,716	事務事業評価		・市民との協働を推進するため、市民協働まちづくり事業補助金や啓発活動を実施している。 ・補助制度の内、チャレンジ枠、人材養成枠は応募が少ない状況となっている。そのため、市民活動のニーズに合った制度運用が必要である。	・市民協働まちづくり会議を主体に、市民協働や参画の仕組みについて啓発を実施した。 ・社会貢献活動災害補償保険に加入し、市民公益活動を支援した。 ・補助金制度実績 2団体(通常枠1、少額枠1)	・市民協働や市民参加を一層推進するため、市民ニーズに適した推進方策を検討する。 ・啓発については一層分かりやすい市民参加のPR方法などについて検討する。 ・補助金制度の活用が少ないため、市民活動支援センターでのPR等啓発方法などについて検討する。
	10101010		1,429,838	1 企画部 企画課				
			6,002,878	2 松井 茂明				
	協働のまちづくり体制確立事業		7,408,560	3 高い				
			1,313,257	4 高い				
		6,095,303	5 普通	改善の効果	普通			
2	参加と協働の推進	地域住民自らの創意工夫と共助による「みんなで支えあう暮らしやすいまち」を実現するため、市民協働の基礎的団体として位置付けている地域コミュニティ団体の活動を支援する。	92,339,838	事務事業評価		自治会等の地域コミュニティ団体は、地域に応じた活動を行っており、その自主的な地域づくり活動を推進するため、継続した支援策が必要である。	・各コミュニティ協議会へのまちづくりアドバイザー(3名)の派遣、市からの依頼業務への協力費及び地域活動に必要な運営費の助成を行うことで、地域活動の維持及び促進が図られた。	・引き続き人的支援、財政的支援を行うことで、地域活動の活性化を図る。
	10103010		88,487,000	1 総務部 総務課				
			3,852,838	2 伊藤 英洋				
	コミュニティ活動支援事業		94,677,949	3 極めて高い				
			90,333,000	4 高い				
		4,344,949	5 高い	改善の効果	普通			
3	参加と協働の推進	地域住民自らの創意工夫と共助による「みんなで支えあう暮らしやすいまち」を実現するため、地域コミュニティ団体の活動拠点となる施設等の整備を支援する。	17,568,704	事務事業評価		自治会等の地域コミュニティ団体は、地域に応じた必要な施設整備や備品購入等を行っており、地域コミュニティ団体のニーズに即した支援策が必要である。	・地域に必要な施設等の整備に係る費用を支援することで、地域の活動基盤の維持及び強化が図られた。	・継続した支援制度により、地域の活動拠点整備、充実、地域の強化を図る。
	10104010		14,748,000	1 総務部 総務課				
			2,820,704	2 伊藤 英洋				
	コミュニティ施設等整備支援事業		19,946,816	3 高い				
			16,894,000	4 高い				
		3,052,816	5 高い	改善の効果	普通			
4	参加と協働の推進	市民協働によるまちづくりを推進するため、NPO等の市民活動団体に対する情報提供や活動情報の発信等を支援する。	5,127,241	事務事業評価		・市民活動団体の自立と活動の充実を図るため、市民活動支援センターを設置し、市民活動団体に運営委託している。 ・センターの認知度、活用実績が低いいため、情報発信の手法や業務内容を検討する必要がある。	・市民活動支援センターの運営と、センターの特色・自主性を高めるため、「しみんのひろば(イベント)」の開催を委託した。 ・センター業務では、活動団体に、取材やアウトリーチを行い、活動相談・支援、認知度の向上に努め、SNS等で発信した。	・市民活動支援センターでの情報発信の充実、しみんのひろばの企画運営を含め、センター運営の充実、認知度の向上を図る。 ・コミュニティやボランティア活動センターとの連携など、活動組織間との連携の拡大・強化を図るとともに、人材育成に努める。
	10105010		807,640	1 企画部 企画課				
			4,319,601	2 松井 茂明				
	NPO活動振興事業		5,277,704	3 高い				
			761,300	4 高い				
		4,516,404	5 普通	改善の効果	普通			
5	参加と協働の推進	田原市男女共同参画推進プランに基づき、市民、各種団体、事業者及び行政の連携により男女共同参画社会の実現を図る。	4,903,905	事務事業評価		・啓発業務については、市民提案に基づき市民活動団体に委託している。 ・市民にも、徐々に男女共同参画という「言葉」や「意識」が浸透しつつあるが、まだまだ馴染みが薄いため、しっかりと推進する必要がある。	・男女共同参画フェスティバルの規模を縮小し、講演会を行った。 ・パートナーシップ制度導入について検討を行い、令和4年度からの実施に向け要綱を定めた。 ・人材育成のため、セミナー参加者へ助成を行った。	・男女共同参画への意識をより高めるため、男女共同参画推進プランⅡに基づき、一層の啓発活動や市民のスキルアップに努める。 ・また、男女共同参画フェスティバルでは、市民が参加しやすい環境づくり、意識が芽生える啓発手法等について検討する。
	10106010		133,161	1 企画部 企画課				
			4,770,744	2 松井 茂明				
	男女共同参画推進事業		6,355,211	3 高い				
			570,746	4 高い				
		5,784,465	5 普通	改善の効果	普通			
6	地域防犯・交通安全の推進	市民が安心して暮らすことのできるまちづくりを推進するため、防犯指導員の青色パトローカーによる地域巡回や、各地区、各種団体への防犯講習等を実施し、警察、防犯協会連合会との連携による防犯啓発活動や防犯に関する情報発信等を実施する。	28,449,276	事務事業評価		・犯罪の認知件数は減少傾向にあるが、無施錠による侵入盗や自動車盗、車上狙い、特殊詐欺等の犯罪が発生しているため、防犯意識が浸透するよう、啓発活動を継続的に実施する必要がある。	・安心安全なまちづくり推進協議会は書面での開催となったが、各団体の取組状況等を情報共有した。 ・防犯指導員4人による地域巡回を行った。 ・警察・防犯協会と連携した防犯キャンペーンの実施等により、自転車盗、侵入盗が減少した。	・各種団体と連携した防犯活動を継続して実施し、市民の防犯意識の向上に努めるとともに、地域の見守り活動を拡充し、犯罪被害の防止を図る。 ・防犯指導員による地域巡回を継続して実施し、犯罪抑止に努める。
	10201010		17,262,049	1 総務部 総務課				
			11,187,227	2 伊藤 英洋				
	防犯啓発・地域巡回事業		31,135,633	3 高い				
			19,095,108	4 高い				
		12,040,525	5 普通	改善の効果	普通			
7	地域防犯・交通安全の推進	地域住民自らの創意工夫と共助による「みんなで支えあう暮らしやすいまち」を実現するため、地域コミュニティ団体の防犯施設の整備を支援する。	6,304,343	事務事業評価		・地域要望に基づき、防犯灯の新設(54)に必要な経費の補助を行い、地域防犯力の向上が図られた。 ・防犯灯のLED化等(242)に必要な補助を行い、長寿命化が図られた。	・引き続き地域や現地の状況にあった防犯灯設置等に対する補助を行い、防犯力の向上を図る。 ・引き続き防犯灯のLED化を促進する。	
	10202010		4,248,000	1 総務部 総務課				
			2,056,343	2 伊藤 英洋				
	地域防犯施設整備支援事業		6,875,031	3 高い				
			4,651,000	4 高い				
		2,224,031	5 高い	改善の効果	普通			

No	施策名	事務事業の目的	R2決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和3年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和4年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名				
	事務事業名		R3決算額(円)	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価			
			内 直接事業費	4 有効性評価	5 効率性評価			
			内 人件費					
8	地域防犯・交通安全の推進	地域コミュニティ団体や警察等と協力し交通安全街頭指導活動や街頭キャンペーン等を行うことにより、市民の交通安全に対する意識の高揚を図る。高齢運転者の運転免許証の返納支援及び後付の安全運転支援装置設置に対する補助、自転車用ヘルメット購入に対する補助を行う。	7,239,845	事務事業評価		・交通事故の発生件数は減少傾向にあるが、死亡事故は発生している。 ・市民、関係団体、行政が一体となった交通安全意識の高揚と、交通ルール順守の普及を行い、交通事故の減少、特に高齢者の交通事故抑止を図る必要がある。	令和3年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和4年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	10203010		4,287,214	1 総務部 総務課				
	2,952,631		2 伊藤 英洋					
	7,820,985		3 高い					
	4,225,125		4 高い					
交通安全啓発事業		3,595,860	5 普通	改善の効果	高い			
9	地域防犯・交通安全の推進	市内全小学校区に交通指導員を配置し、児童の登下校時の事故防止を図るとともに、園児を対象とした交通安全教室の実施や各種交通安全イベントへの参加等、交通安全啓発活動を実施する。	31,256,458	事務事業評価		・児童の登下校時の交通安全指導及び園児の交通安全教室等を行い、事故防止と交通安全意識の定着を図る必要がある。	・各小学校区に交通指導員23人を配置し、児童の登下校時に交通安全指導を行った。 ・交通指導員が園児を対象とした交通安全教室で交通安全教育を行った。	・交通指導員による児童の登下校時の交通安全指導や見守り、園児への交通安全教室を継続実施し、交通事故防止と交通安全意識の定着を促進する。
	10203020		631,708	1 総務部 総務課				
	30,624,750		2 伊藤 英洋					
	33,785,614		3 極めて高い					
	204,685		4 高い					
交通指導事業		33,580,929	5 普通	改善の効果	普通			
10	地域防犯・交通安全の推進	交通公園施設の利用を通して、交通安全に関する知識及びルールを身につけられるように、交通公園の適切な管理運営を行う。	2,313,546	事務事業評価		・主に保育園、小学校等の交通安全教室に利用される外、土曜日、日曜日、祝日に一般開放している施設であり、適切な施設管理を行うとともに、公園内の交通体験を通じて安全意識の高揚を図る必要がある。 ・設備や乗り物に故障や破損が発生しているため、施設の機能保持と利用者の安全確保を行う必要がある。	・シルバー人材センターへ施設管理を委託し、交通公園の開放を行った。 ・公園利用を通じ、子どもたちへ道路における危険や交通ルールの大切さを学ぶ機会を提供し、交通安全意識の高揚が図られた。 ・故障や破損に対して修繕を行い、施設の機能保持と利用者の安全確保を行った。	・公園施設の適切な維持管理を行う。 ・定期的な公園のPRを行い、利用促進を図る。
	10203030		1,280,751	1 総務部 総務課				
	1,032,795		2 伊藤 英洋					
	2,525,038		3 普通					
	1,519,388		4 普通					
交通公園運営事業		1,005,650	5 普通	改善の効果	普通			
11	地域防犯・交通安全の推進	安全な道路交通を確保するため、市内の交通危険箇所道路反射鏡等交通安全施設を整備するとともに、施設の適切な点検・維持管理を行う。	6,180,518	事務事業評価		・公衆用道路における危険箇所道路反射鏡等交通安全施設を設置して改善を行い、交通事故の防止を図る必要がある。 ・道路反射鏡等の適切な維持管理を実施する必要がある。	・地域からの道路反射鏡等の設置要望に対し、必要に応じた施設設置や危険防止のアドバイスなどを実施し、危険箇所の改善を図った。 ・道路反射鏡等の修繕を行い、不要となった交通安全施設を撤去することにより、市民の安全な道路交通を確保した。	・道路反射鏡等の設置要望箇所について、地域と協議を行い、真に必要な場所を選定し、危険箇所の改善を図る。 ・修繕の迅速かつ適切な対応を行うとともに、不要となった交通安全施設の撤去を進める。
	10204010		4,146,010	1 総務部 総務課				
	2,034,508		2 伊藤 英洋					
	5,718,791		3 高い					
	3,667,675		4 高い					
交通安全施設整備事業		2,051,116	5 普通	改善の効果	普通			
12	地域防犯・交通安全の推進	安全な道路交通を確保するため、道路反射鏡等の交通安全施設の修繕等を実施するとともに、適切な維持管理を行い、交通事故を防止する。	3,539,582	事務事業評価		公衆用道路に設置されている道路反射鏡等の交通安全施設の適切な維持管理を実施し、交通事故防止を図る必要がある。	破損した施設の補修及び道路の危険箇所視線誘導標を設置し、市民の安全な道路交通を確保した。	交通安全施設の破損状況及び道路の危険箇所等の情報連絡を密にし、迅速かつ適切な対応を行う。
	10204030		1,558,282	1 渥美支所 地域課				
	1,981,300		2 小久保 義則					
	4,145,482		3 高い					
	1,616,494		4 高い					
交通安全施設維持管理事業(渥美支所)		2,528,988	5 普通	改善の効果	普通			
13	環境共生まちづくり	地域資源を活用し、環境と共生する豊かで持続する地域を目指した「たはらエコ・ガーデンシティ構想」の実現を図る。また、たはらエコ・ガーデンシティ推進計画の一層の推進を図るため、総合調整、進行管理を実施する。	20,285,369	事務事業評価		・住宅用地球温暖化対策設備設置費補助等による再生可能エネルギー導入促進のほか、菜の花エコプロジェクトの普及啓発等について活動団体と連携して行っている。 ・脱炭素社会の実現に向けて、たはらエコ・ガーデンシティ推進計画の改定の方向性を定めていく必要がある。	・住宅用地球温暖化対策設備設置費補助等により、再生可能エネルギー導入を促進した。 ・菜の花エコプロジェクトを通じた環境学習や活動支援を行った。 ・たはらエコ・ガーデンシティ構想実現のための展開方針を定めた。	・住宅用地球温暖化対策設備設置費補助のほか、再生可能エネルギー導入についての補助制度について拡充を検討していく。 ・脱炭素社会の実現の視点を踏まえ、関係計画を改定していく。 ・たはらエコ・ガーデンシティ構想実現のため、市民や事業者に向けた普及啓発活動等を行う。
	10301010		8,233,268	1 市民環境部 環境政策課				
	12,052,101		2 中村 和広					
	23,961,449		3 高い					
	8,378,152		4 高い					
エコ・ガーデンシティ構想推進事業		15,583,297	5 普通	改善の効果	普通			
14	環境保全の推進	田原市環境保全計画の推進と進行管理及び、各種関連計画の総合的な推進を図る。	26,490,877	事務事業評価		・田原市の環境状況を把握するため、水質、大気、振動・騒音といった生活環境に関する各種測定を実施している。測定結果について、異常値等が見受けられる場合は必要に応じて現場の確認、原因者への指導を行っている。 ・農業や畜産由来の汚水が原因とされる水質や悪臭に対する苦情が多い。	・田原市の環境状況を取りまとめた「環境に関する報告書」を作成・公表し、市民に対して環境への意識付けを行った。 ・環境ハトロールにより、堆肥製造事業所への定期訪問や、耕作地の堆肥の適正散布を呼び掛けることで、苦情発生への抑制に繋がった。	・水質、大気汚染、騒音・振動調査等を継続して行い、現状把握に努め、健全な生活環境の保全を図る。 ・苦情については、今後も関係機関と協力して事業所の適正管理、ハトロールを強化し、原因者に対して適正な指導を行う。
	10402010		7,883,137	1 市民環境部 環境政策課				
	18,607,740		2 中村 和広					
	28,600,903		3 高い					
	8,439,564		4 高い					
環境保全対策事業		20,161,339	5 普通	改善の効果	高い			

No	施策名	事務事業の目的	R2決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	令和3年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和4年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)		
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名	内 人件費	2 評価責任者氏名	R3決算額(円)	3 妥当性評価				内 直接事業費	4 有効性評価
22	資源循環の推進	ごみステーション等に出された一般廃棄物の分別収集を行い、ごみの減量化及び資源ごみの再利用を促進し、生活環境の向上を図る。	321,093,521	事務事業評価					・ステーション方式により分別収集し、ごみ減量化や資源ごみの再利用に向け、資源ごみの分別回収に積極的に取り組んでいる。	・地域要望等により、ごみステーションの移設や集塵箱の増設、収集用ネットの設置等を実施した。 ・地区自治会等と協力して、ごみステーションに啓発看板(ラミネート)を設置した。	・引き続き、資源ごみの再利用を促進するため、排出方式・収集頻度・収集方式等、随時見直しを行う。 ・令和7年度からのごみ処理広域化や製品プラスチックの再資源化を踏まえて、ごみ収集頻度・収集方式等を見直す。 ・ごみ処理広域化に伴い、ごみ中継施設を整備する。		
	10602010		311,304,803	1 市民環境部 廃棄物対策課	9,788,718	2 鳥居 伸光	309,353,328	3 極めて高い				300,454,090	4 高い
	ごみ収集事業		8,899,238	5 普通	改善の効果	普通							
23	資源循環の推進	不法投棄を防止するため、不法投棄防止対策や啓発等により住民意識を向上し、生活環境の保全を図る。	7,121,007	事務事業評価					・不法投棄が多発している場所を「重点地区」とし、重点パトロールや不法投棄物の回収を実施した。 ・不法投棄防止パトロールやHPによる啓発を実施しているが、不法投棄は減少しない状況にある。	・不法投棄抑止策として、地区自治会と協力した看板設置や広報等で啓発を行った。 ・監視カメラによる取締りを行った。	・引き続き、不法投棄防止パトロールや看板設置により、住民意識の向上を図る。また、警察署等と連携して、対策の強化を進める。		
	10602020		1,166,532	1 市民環境部 廃棄物対策課	5,954,475	2 鳥居 伸光	11,899,622	3 高い				4,309,288	4 普通
	不法投棄防止対策事業		7,590,334	5 普通	改善の効果	普通							
24	資源循環の推進	田原リサイクルセンター(炭生館)から搬出される固形飛灰及び焼却残さの埋立処理を行うとともに、場内から排出される浸出水を適正に処理する。	21,522,873	事務事業評価					・炭生館から搬入される焼却残さ等の受け入れ処理を適切に実施している。 ・水処理施設が経年劣化しているため、更新が必要となっている。	・水処理施設設備の修繕を実施し、浸出水の適正処理を行った。	・浸出水の適正管理のため、老朽化した水処理施設設備を更新していく。		
	10603010		16,840,554	1 市民環境部 廃棄物対策課	4,682,319	2 鳥居 伸光	22,328,317	3 高い				18,435,197	4 高い
	第二東部最終処分場運営事業		3,893,120	5 普通	改善の効果	普通							
25	資源循環の推進	搬入される割れガラス、陶磁器等の不燃ごみの埋立処分を行うとともに、場内から排出される浸出水を適正に処理する。	10,738,890	事務事業評価					・水処理施設が経年劣化しているため、更新が必要となっている。	・水処理施設設備の修繕を実施し、浸出水の適正管理を行った。	・引き続き、搬入ごみの適正化に努める。 ・浸出水の適正管理のため、老朽化した水処理施設設備を更新していく。		
	10603020		9,145,551	1 市民環境部 廃棄物対策課	1,593,339	2 鳥居 伸光	11,087,841	3 高い				9,393,378	4 高い
	渥美最終処分場運営事業		1,694,463	5 普通	改善の効果	普通							
26	資源循環の推進	一般廃棄物を適正に処理するため、資源ごみの分別処理、粗大ごみの破碎処理、各地区ステーション回収ごみを選別処理により、資源ごみ、可燃ごみ、不燃ごみの分別を行い、減量化・資源化を図る。	76,707,718	事務事業評価					・一般廃棄物を可燃ごみ、埋立不燃ごみ、資源ごみに分別し、埋めるごみの減量化・資源ごみの再利用化を図る必要がある。	・搬入ごみの分別指導を行い、搬入ごみの適正化を行った。 ・水処理施設設備の修繕を実施し、浸出水の適正処理を行った。	・引き続き、搬入ごみの適正化に努める。 ・破碎施設の運転維持管理をするともに、浸出水の適正管理のため、老朽化した水処理施設設備を更新していく。		
	10603030		44,305,341	1 市民環境部 廃棄物対策課	32,402,377	2 鳥居 伸光	76,475,452	3 高い				42,751,621	4 高い
	東部資源化センター運営事業		33,723,831	5 普通	改善の効果	普通							
27	資源循環の推進	一般廃棄物を適正に処理するため、資源ごみの分別処理、粗大ごみ(可燃性)の解体処理、剪定枝・草等のチップ化処理及び不燃ごみ等の埋立処分を行い、減量化・資源化を図る。	96,043,985	事務事業評価					・一般廃棄物を可燃ごみ、埋立不燃ごみ、資源ごみに分別し、また、剪定枝木・草等をチップ化して、埋めるごみの減量化・資源ごみの再利用化を図る必要がある。 ・水処理施設及び重機が経年劣化しているため、更新が必要となっている。	・搬入ごみの分別指導を行い、搬入ごみの適正化を行った。 ・水処理施設設備の修繕を実施し、浸出水の適正管理を行った。	・引き続き、搬入ごみの適正化に努める。 ・老朽化した水処理施設設備等を更新していく。 ・当センター内ごみ焼却施設が役割を終え停止していることから、跡地利用を考慮した施設整備方針を検討していく。		
	10603040		67,008,415	1 市民環境部 廃棄物対策課	29,035,570	2 鳥居 伸光	93,854,484	3 高い				68,820,998	4 高い
	赤羽根環境センター運営事業		25,033,486	5 普通	改善の効果	普通							
28	資源循環の推進	一般廃棄物を適正に処理するため、資源ごみの分別処理、粗大ごみ(可燃性)の解体処理及び不燃ごみ等の最終処分場への搬出を行い、減量化・資源化を図る。	30,483,350	事務事業評価					・一般廃棄物を可燃ごみ、埋立不燃ごみ、資源ごみに分別し、埋めるごみの減量化・資源ごみの再利用化を図る必要がある。	・搬入ごみの分別指導を行い、搬入ごみの適正化を行った。 ・分別選別がスムーズにできるように、分別かごの増設や分解のための工具類のメンテナンスを行った。	・引き続き、搬入ごみの適正化に努める。 ・破碎及び焼却処理施設と連絡を密にして、ごみ運搬を円滑に行う。		
	10603050		13,332,251	1 市民環境部 廃棄物対策課	17,151,099	2 鳥居 伸光	29,693,836	3 高い				13,377,378	4 高い
	渥美資源化センター運営事業		16,316,458	5 普通	改善の効果	普通							

No	施策名	事務事業の目的	R2決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	令和3年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和4年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名						
	事務事業名		内 人件費	2	評価責任者氏名						
			R3決算額(円)	3	妥当性評価						
			内 直接事業費	4	有効性評価						
内 人件費	5	効率性評価									
29	資源循環の推進	埋立終了後の処分場の維持管理を行うとともに、処分場閉鎖に向けて処分場内の整備や返還用地の整理を行う。	12,133,887	事務事業評価					<ul style="list-style-type: none"> 平成31年に産業廃棄物の埋立が終了し、返還に向けて地元と調整している。 処分場の廃止のため、水質分析を行うとともに、愛知県と調整を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 造成工事を実施した。 返還に向けて、地元と調整を行った。 廃止に向けて愛知県と調整を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 土地の返還のため、道水路整備工事を実施するとともに、換地計画の支援を行う。
	10603060		9,154,443	1	市民環境部 廃棄物対策課						
	片浜埋立処分場運営事業		2,979,444	2	鳥居 伸光						
			57,852,945	3	高い						
			54,766,747	4	普通						
3,086,198	5	普通	改善の効果	普通							
30	資源循環の推進	PFI事業終了後の包括委託契約により、田原リサイクルセンターの運営及び管理を民間事業者へ委託し、ごみの再資源化を図る。	623,074,368	事務事業評価					<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度から、もやせるごみの炭化処理をPFI事業から直営方式に変更した。 令和7年度からの、豊橋市とのごみ処理広域化までの委託契約としている。 	<ul style="list-style-type: none"> モニタリングにより、運営状況や維持管理状況等を確認した。 	<ul style="list-style-type: none"> ごみ処理広域化までの間、モニタリングを委託業者と実施し、課題等を共有しながら運営する。
	10603080		620,513,812	1	市民環境部 廃棄物対策課						
	田原リサイクルセンター運営事業		2,560,556	2	鳥居 伸光						
			644,632,210	3	高い						
			642,487,508	4	普通						
2,144,702	5	普通	改善の効果	普通							
31	資源循環の推進	旧リサイクルセンター及び長田最終処分場跡地を適正に管理する。	12,419,529	事務事業評価					<ul style="list-style-type: none"> 旧リサイクルセンター水処理施設が経年劣化しているため、更新が必要となっている。 長田最終処分場跡地については、引き続き、処分場用地を返還していくための調整を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 水処理施設設備の修繕を実施し、浸出水の適正管理を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 浸出水の適正管理のため、老朽化した水処理施設設備を更新していく。 長田最終処分場跡地の返還にあたっては、処分場整備当時は農地として返還することになっていたが、地権者の高齢化と後継者不足から返還後の土地の活用方法が見出せていない。今後、個々に地権者と話し合いを行い、返還するための方策を検討する。
	10603090		11,269,903	1	市民環境部 廃棄物対策課						
	最終処分場跡地管理事業		1,149,626	2	鳥居 伸光						
			12,950,536	3	高い						
			11,709,063	4	普通						
1,241,473	5	普通	改善の効果	普通							